

令和 2 年度 第 1 回石巻市情報化推進本部提案

報告

提出 日：令和 3 年 2 月 8 日

担当部・課：復興政策部 ICT 総合推進室〔内線 4 2 5 2〕

① 件 名
・庁内 ICT 化推進（AI・RPA 活用実証）の進捗状況について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】 東日本大震災を起因とする庁内業務の肥大化と住民ニーズ多様化への対応、更には、復興期間終了に伴う職員の大幅な減により懸念される住民サービスの低下等、いま、本市を取り巻く職場環境は決して良いとは言えない状態であり改善への大きな転換期を迎えている。</p> <p>令和元年度第 1 回情報化推進本部において、ICT 活用を積極的に行い庁内業務の効率化と職場環境の改善を推進することとされ、今年度より、AI や RPA を活用した実証運用を実施し効果測定を行った後、一定の効果が認められる業務への導入を促進することとされた。</p> <p>【目的】 国のデジタル化への動きを見据え、AI 技術や RPA 等の ICT 利活用を積極的に業務に取り入れ、業務効率の向上と職場環境の改善を図り行政サービスの更なる向上に繋げる。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】 官民データ活用推進基本法、デジタルガバメント実行計画</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 ・総合計画実施計画 第 1 章 ともに創る協働のまち 第 3 節 市民満足度の高い行政サービスを提供する 2 行政サービスの質の向上を図る</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>令和元年 10 月：適合（定例）業務調査の実施 令和元年 12 月：令和元年度第 1 回情報化推進本部において、AI・RPA の実証について承認 令和 2 年 3 月：実証運用に向けた事前調査開始</p>
⑤ 主な内容
<p>【実施期間】 令和 2 年 5 月～令和 3 年 1 月</p> <p>【対象業務】 (1) AI－OCR：国保税還付処理など 13 業務で実施 (2) RPA：国保税還付情報登録業務など 15 業務で実施</p> <p>【実施内容】 資料 1－1 に詳細</p>

<p>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</p> <p>【次年度以降、実運用を予定している業務】・・・資料 1－2 ふるさと納税受付入力業務など 4 業務</p> <p>【一部人の判断等が介在するため、R P A の活用が難しい業務】・・・資料 1－3 保育所申込受付業務など 5 業務</p> <p>【実証結果から、運用の見直し等で業務効率向上が期待される業務】・・・資料 1－4 放課後児童クラブ申込受付業務など 5 業務 ※放課後児童クラブ業務に関しては、来年度も運用の見直しを行いながら実証を継続予定</p> <p>【導入効果が見込まれるため来年度実証を行う予定の業務】・・・資料 1－5 幼稚園申込受付業務など 3 業務</p>
<p>⑦ 県内他の自治体の政策との比較検討</p> <p>共同利用の可能性について検討したが、導入している業務システムの違いや各自治体の運用形態の相違に加え、シナリオ（R P A を動作させるためのプログラムのようなもの）の管理が複雑になること等から、国が目指す業務システム標準化・共同利用の動きに合わせた対応が良いものと思慮される。</p>
<p>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</p> <p>今後の予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度も実証運用を継続して実施 ※既に確定している 4 業務を含め、1 0 業務程度の実施を目標
<p>⑨ その他</p> <p>実証運用には、業務担当職員の理解と協力が絶対条件であり、職員一人ひとりの業務効率向上に対する意識改革が必要となる。</p> <p>本取組みを各所属職員に対しあらためて周知徹底を図る。 （庁内職員向け実証結果報告会の開催或いはグループウェアでの周知等）</p>